


第 48 期 中間報告書

平成25年4月1日 ▶▶ 平成25年9月30日



 日信電子サービス株式会社

証券コード：4713



代表取締役社長

山手 哲治

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第48期中間報告書(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

■ 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済政策を契機とした円安・株高傾向が進み、企業収益や個人消費の持ち直しの動きが継続するなど、景気が緩やかに回復しつつあります。しかし、欧米における不安定な経済情勢が与える影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループと致しましては、顧客動向や市場環境の情報収集に努め、顧客ニーズに即応した提案営業による保守サービスの新規獲得や事業領域の拡大に取り組むとともに、業務の効率化やコスト削減等に注力し収益向上を図りました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,846百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は534百万円(前年同期比44.9%増)、経常利益は562百万円(前年同期比40.3%増)、四半期純利益は318百万円(前年同期比50.9%増)となりました。

■ 今後について

当社は平成25年11月12日開催の取締役会において、親会社である日本信号株式会社が当社を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議致しました。(詳細は5ページをご参照下さい。)

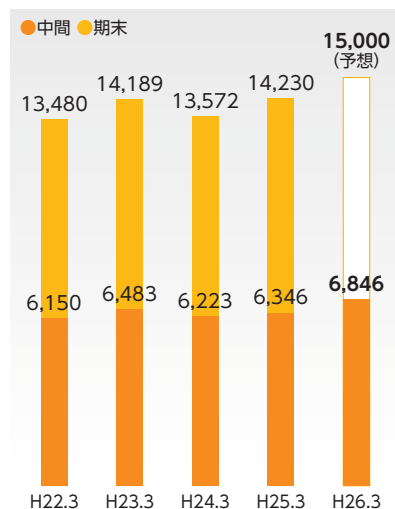
なお、連結業績予想につきましては、平成25年5月10日発表の業績予想値から変更はありませんので、引き続き当社グループは、顧客ニーズに即応した提案営業の推進と業務品質の向上を図ることにより、市場競争力を高め、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

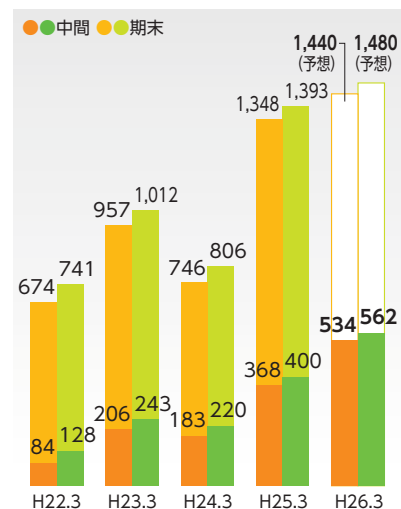
平成25年12月

連結財務ハイライト

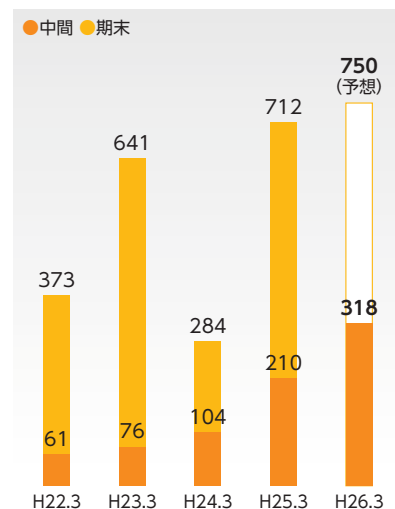
▶ 売上高 (単位:百万円)



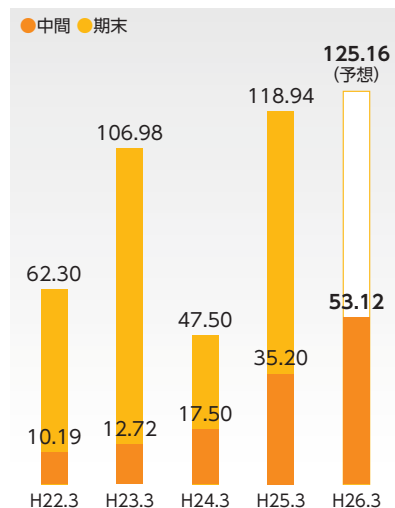
▶ 営業利益 ▶ 経常利益 (単位:百万円)



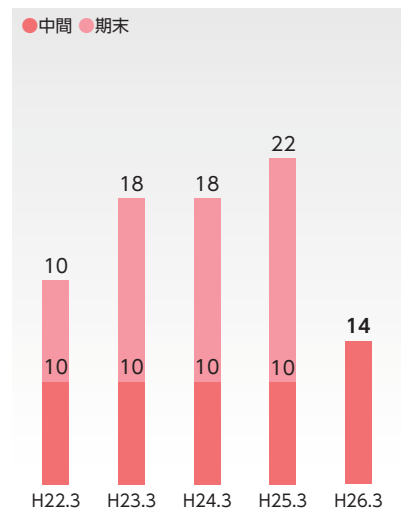
▶ 四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



▶ 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円)



▶ 1株当たり配当金 (単位:円)



第48期配当金について

第48期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間配当金につきましては、平成25年10月24日開催の取締役会で下記のとおり決議致しました。

1 中間配当金

1株につき14円

2 効力発生日

平成25年12月5日
(支払開始日)

なお、平成26年3月1日に予定される日本信号株式会社との株式交換後は、同社からの配当金となります。

セグメント別の状況



交通サービス事業

売上高 **2,788** 百万円
(前年同期比 **9.0%** 増)



セグメント利益 **540** 百万円
(前年同期比 **1.7%** 増)



当第2四半期の概況

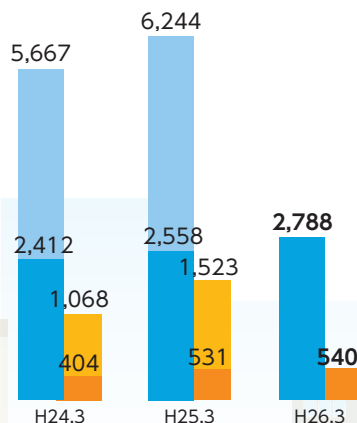
AFC分野は、保守サービスや新設改修工事の拡大、提案営業推進による予防保全作業の獲得により、売上は堅調に推移致しました。交通システム分野は、補正予算による新設改修工事及び調査解析業務の受注増加が売上拡大に寄与致しました。また、鉄道信号分野は、客先工事計画の遅延等が発生しましたがオーバーホール作業の獲得に積極的に取り組み、売上は前年同期並に推移致しました。

なお、収益面は工事案件やオーバーホール等の受注拡大により材料費・外注費が増加しましたが、内製化やコスト削減に積極的に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,788百万円(前年同期比9.0%増)となり、セグメント利益^(注)は540百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

売上高・セグメント利益の推移 (単位:百万円)

売上高 ■ 中間 ■ 期末
セグメント利益 ■ 中間 ■ 期末



セグメント別
売上高
構成比



AFC分野

鉄道や新交通システムに見られる自動改札機、自動券売機、自動精算機などの各種駅務機器に対する保守サービスを提供する分野です。



交通システム分野

道路交通に不可欠な信号機及びそれを一括管理し集中コントロールする交通管制システムに対する保守サービス並びに交通システム関連のコンサルティング業務を提供する分野です。



鉄道信号分野

地下鉄や新交通システムなどの最新鉄道信号保安システムに対する保守サービスを提供する分野です。



ITサービス事業

売上高 **4,058** 百万円
(前年同期比 **7.1** %増)



セグメント利益 **316** 百万円
(前年同期比 **92.0** %増)



当第2四半期の概況

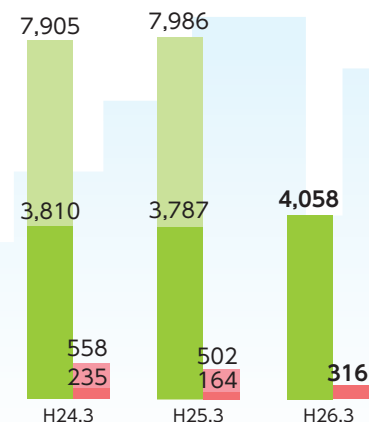
駐車場機器分野は、保守サービスが前年同期並に推移致しましたが、消耗品販売が継続して好調に推移し、売上は増加致しました。また、OA機器分野は、ソリューション関連事業で伸張が見られましたがハードウェアを対象とした保守サービスが減少し、医療機器分野とともに売上は前年同期並に推移致しました。

なお、収益面はOA機器分野を中心として、更なる業務の効率化や大幅なコスト改善を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,058百万円(前年同期比7.1%増)となり、セグメント利益^(注)は316百万円(前年同期比92.0%増)となりました。

売上高・セグメント利益の推移 (単位:百万円)

売上高 ■ 中間 ■ 期末
セグメント利益 ■ 中間 ■ 期末



59.3%



駐車場機器分野



OA機器分野



医療機器分野

CT、MRI、PETなど医療の現場で使用される高度医療機器に対する保守サービスを提供する分野です。



情報機器分野

駅の旅客案内表示装置などの情報機器並びにビルのセキュリティゲートなどの機器に対する保守サービスを提供する分野です。

24

時間貸駐車場に見られるパークロックや駐車場出入口に設置される駐車料金精算機などの駐車場機器に対する保守サービス並びに駐車場支援サービスを提供する分野です。

ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコン及び関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器など、いずれのメーカー・販売会社の系列にも属さない第三者保守事業者として、ハードウェア及びソフトウェア保守のトータルサービスを提供する分野です。

(注)セグメント利益には、帰属しない全社費用(323百万円)を配分しておりません。

株式交換による完全子会社化について

日本信号株式会社(以下、日本信号という)と当社は、平成25年11月12日開催の両社の取締役会において、日本信号が当社を完全子会社化するための株式交換(以下、本株式交換という)を行うことを決議致しました。

本株式交換については、平成26年1月30日に開催予定の当社臨時株主総会において承認を受けた上、平成26年3月1日を効力発生日とする予定です。

なお、当社株式は本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社東京証券取引所において、平成26年2月26日付で上場廃止となる予定です。

本株式交換による完全子会社化の目的

親会社である日本信号は、従来、研究開発から製造、販売、工事、保守に至る、一貫した競争力のあるグループ経営に取り組んでまいりましたが、当社を完全子会社にすることで、より迅速な意思決定、更なる効率的かつ機動的なグループ経営の実現を目指します。

また、当社は今回の完全子会社化により、メーカーである日本信号との一層の連携強化を図り、アフターサービスにおける情報をより上流工程の製品の開発・設計に反映させることで、より付加価値の高いサービスの提供と品質向上に努めます。また、日本信号が海外で得たノウハウを共有し、当社の新たな事業展開を加速させます。

これらの取り組みにより、日本信号グループは、グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループ企業価値の更なる向上を図るとともに、本株式交換により日本信号の株式を保有することとなる当社の株主の皆様、並びに日本信号全ての株主の皆様の期待に応えてまいり所存であります。

本株式交換に係る割当比率

当社株式1株に対して、日本信号株式2株を割当て交付致します。

※本株式交換に伴い、当社株式をお持ちの株主の皆様へ、特段のお手続きを頂く必要はございません。当社株式の詳細な取扱いにつきましては、平成26年1月30日開催予定の当社臨時株主総会后、別途ご案内をお送りする予定でございます。

●本株式交換の日程

臨時株主総会	平成26年1月30日(木)予定
最終売買日	平成26年2月25日(火)予定
上場廃止日	平成26年2月26日(水)予定
株式交換の日 (効力発生日)	平成26年3月1日(土)予定

●本株式交換の当事会社の概要 (平成25年3月31日現在)

	日本信号(連結) 株式交換完全親会社	日信電子サービス(連結) 株式交換完全子会社
名称	日本信号株式会社	日信電子サービス株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内 1-5-1	(本社事務所)東京都墨田区 押上1-1-2 (本店)埼玉県さいたま市 中央区鈴谷4-8-1
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 降旗 洋平	代表取締役社長 山手 哲治
事業内容	電気・電子機器製造及び 販売等	電気・電子機器の 保守サービス等
資本金	6,846百万円	833百万円
設立年月日	昭和3年12月15日	昭和42年5月13日
発行済 株式数	62,448,052株	6,000,000株
決算期	3月31日	3月31日
従業員数 (連結)	2,859名	852名

会社及び株式の情報 (平成25年9月30日現在)

会社概要

商号	日信電子サービス株式会社 (Nisshin Electronics Service Co., Ltd.)
本店	〒338-0013 埼玉県さいたま市中央区鈴谷4-8-1
本社事務所	〒131-0045 東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリーイーストタワー 15F TEL 03-5637-2460 (代表)
設立	昭和42年5月 (昭和43年3月 日信電子サービス株式会社に商号変更)
資本金	8億3,320万円
主な事業内容	電気・電子機器の保守サービス
社員数	565名
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

役員

●取締役

代表取締役社長	山手 哲治
取締役	塚原 資恵
取締役	上田 倫
取締役	大賀 仁史
取締役	西村 和義

●監査役

常勤監査役	津田 進世
監査役	塚本 英彦
監査役	杉山 真一
監査役	斉藤 安雄

●執行役員

最高執行役員社長	山手 哲治
常務執行役員	塚原 資恵
常務執行役員	上田 倫
常務執行役員	大賀 仁史
執行役員	坂東 裕視
執行役員	清宮 泰弘
執行役員	池田 賢二
執行役員	菊地 睦夫

連結子会社

日信ITフィールドサービス株式会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-18-14 ヨシザワビル
TEL 03-5217-5031 (代表)

仙台日信電子株式会社

〒984-0075 宮城県仙台市若林区清水小路6-1
東日本不動産仙台ファーストビル
TEL 022-265-5051 (代表)

株式の状況

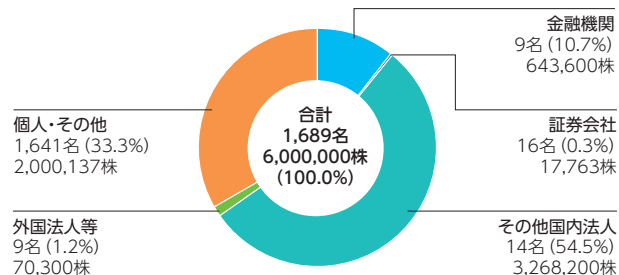
発行可能株式総数	24,000,000 株
発行済株式の総数	6,000,000 株
株主数	1,689 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本信号株式会社	3,046	50.8
日信電子サービスグループ 社員持株会	598	10.0
富国生命保険相互会社	234	3.9
株式会社みずほ銀行	120	2.0
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	114	1.9
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	96	1.6
キヤノンマーケティングジャパン 株式会社	84	1.4
住友生命保険相互会社	60	1.0
日信特器株式会社	48	0.8
株式会社勝美工務店	35	0.6

※ 持株比率は、自己株式 (7,602株) を控除して計算しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領 株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	電子公告 (公告掲載の当社ホームページアドレス) http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

●お問合せ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物 送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問合せ先	お取引の証券会社等に なります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行本店及び全国各支店 みずほ証券本店、全国各支店及び 営業所
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問合せ先・お取扱店を ご利用下さい。	特別口座では、単元未満株式の 買取以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設 し、株式の振替手続きを行って 頂く必要があります。

※ 未払配当金のお支払：みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります。)

単元未満株式の買取制度のご案内

当社株式の証券市場での売買単位は100株(1単元)となっておりますので、単元未満株式(1~99株)につきましては、市場での売買ができません。当社では、単元未満株式の買取を当社に請求できる制度を実施しております。

●具体例



20株をお持ちの株主様

買取制度をご利用



当社に20株を
市場価格で売却



現金化

- ※買取制度ご利用にあたっては、当社所定の手数料に加え、証券会社経由の場合は、別途手数料をご負担頂く場合があります。詳細はお手続の窓口までお問い合わせ下さい。
- ※株式の買取にあたっては、株式の時価に株数を乗じた額に当社所定の手数料を減算した金額にて現金精算させていただきます。
- ※当社では、買増制度を実施しておりません。

お手続の窓口

単元未満株式が登録されている口座によってお手続の窓口が異なります。お手続の詳細は以下までお問い合わせ下さい。

単元未満株式が登録されている口座	お問合せ先
証券会社の口座	お取引の証券会社
特別口座	みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)

お問合せ先

日信電子サービス株式会社

〒131-0045 東京都墨田区押上1-1-2 東京スカイツリーイーストタワー 15F

TEL 03-5637-2460 (代表)

<http://www.open-nes.co.jp/>

